

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898
 (URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

氏名 奥澤 靖司
 氏名 佐藤 俊昭 TEL (03) 3434 - 3256
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	20,474	14.8	904		1,341	
15 年 9 月中間期	24,026	13.3	551		1,001	
16 年 3 月期	73,942		2,262		1,378	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	4,192		68.28	
15 年 9 月中間期	1,076		17.52	
16 年 3 月期	253		4.13	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 61,399,514 株 15 年 9 月中間期 61,414,637 株
 16 年 3 月期 61,410,687 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	
15 年 9 月中間期	0.00	
16 年 3 月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	65,539	8,494	13.0	138.35
15 年 9 月中間期	74,267	11,282	15.2	183.72
16 年 3 月期	80,711	12,712	15.8	207.04

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 61,396,652 株 15 年 9 月中間期 61,411,076 株
 16 年 3 月期 61,402,522 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 57,313 株 15 年 9 月中間期 42,889 株
 16 年 3 月期 51,443 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	70,030	1,010	2,000	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 58 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	30,619	46.7	37,733	50.8	43,509	53.9
現金預金	2,315		2,807		1,325	
受取手形	5,567		6,418		6,817	
完成工事未収入金	9,561		13,089		24,446	
売掛金	3,567		3,478		5,901	
販売用不動産	912		929		929	
未成工事支出金	7,310		8,825		2,969	
短期貸付金	426		316		357	
その他	2,203		2,775		2,105	
貸倒引当金	1,244		908		1,342	
固定資産	34,920	53.3	36,534	49.2	37,202	46.1
有形固定資産	18,511		18,864		18,645	
土地	14,189		14,199		14,189	
その他	4,322		4,665		4,456	
無形固定資産	158		180		172	
投資その他の資産	16,250		17,489		18,384	
投資有価証券	656		566		670	
関係会社株式	12,906		13,765		13,765	
長期貸付金	203		7,152		7,097	
長期滞留債権	20,329		20,183		20,345	
破産更生等債権	3,718		2,167		3,446	
その他	985		1,133		1,052	
貸倒引当金	22,549		27,479		27,993	
資産合計	65,539	100.0	74,267	100.0	80,711	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	43,742	66.7	48,767	65.7	53,788	66.6
支 払 手 形	5,597		6,383		7,592	
工 事 未 払 金	6,673		8,496		12,793	
買 掛 金	1,845		2,319		4,560	
短 期 借 入 金	23,100		25,655		26,132	
未 成 工 事 受 入 金	5,559		4,913		1,889	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	31		41		37	
賞 与 引 当 金	251		296		-	
そ の 他	681		661		781	
固 定 負 債	13,303	20.3	14,217	19.1	14,210	17.6
長 期 借 入 金	10,814		10,937		11,075	
退 職 給 付 引 当 金	2,450		3,069		3,096	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		145		-	
そ の 他	38		64		38	
負 債 合 計	57,045	87.0	62,984	84.8	67,998	84.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,970	16.7	10,970	14.8	10,970	13.6
資 本 剰 余 金	368	0.6	368	0.5	368	0.5
資 本 準 備 金	368		368		368	
利 益 剰 余 金	2,955	4.5	92	0.1	1,236	1.5
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,955		92		1,236	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	116	0.2	39	0.0	141	0.2
自 己 株 式	4	0.0	3	0.0	4	0.0
資 本 合 計	8,494	13.0	11,282	15.2	12,712	15.8
負 債 資 本 合 計	65,539	100.0	74,267	100.0	80,711	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	(20,474)	(100.0)	(24,026)	(100.0)	(73,942)	(100.0)
完成工事高	14,265	100.0	17,108	100.0	56,695	100.0
製品等売上高	6,209	100.0	6,918	100.0	17,246	100.0
売上原価	(19,206)	(93.8)	(22,171)	(92.3)	(67,135)	(90.8)
完成工事原価	13,666	95.8	16,145	94.4	52,343	92.3
製品等売上原価	5,539	89.2	6,025	87.1	14,792	85.8
売上総利益	(1,268)	(6.2)	(1,855)	(7.7)	(6,806)	(9.2)
完成工事総利益	598	4.2	963	5.6	4,352	7.7
製品等売上総利益	669	10.8	892	12.9	2,454	14.2
販売費及び一般管理費	2,172	10.6	2,407	10.0	4,544	6.1
営業利益	904	4.4	551	2.3	2,262	3.1
営業外収益	(26)	(0.1)	(31)	(0.1)	(68)	(0.1)
受取利息	7		9		15	
土地賃貸料	11		11		8	
その他	7		9		44	
営業外費用	(462)	(2.3)	(481)	(2.0)	(951)	(1.3)
支払利息	461		479		946	
その他	1		2		5	
経常利益	1,341	6.6	1,001	4.2	1,378	1.9
特別利益	(54)	(0.3)	(247)	(1.0)	(276)	(0.4)
投資有価証券売却益	-		41		54	
ゴルフ会員権償還益	-		-		19	
貸倒引当金戻入益	52		155		-	
役員退職慰労引当金戻入益	-		48		182	
その他	2		1		19	
特別損失	(2,894)	(14.1)	(283)	(1.2)	(1,341)	(1.8)
固定資産売却損	7		13		24	
固定資産除却損	15		12		15	
貸倒損失	605		-		-	
貸倒引当金繰入額	826		111		1,025	
特別退職加算金	569		48		128	
子会社株式評価損	850		-		-	
ゴルフ会員権評価損	-		81		99	
その他	18		17		48	
税引前中間(当期)純利益	4,180	20.4	1,038	4.3	313	0.4
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	38	0.2	60	0.1
中間(当期)純利益	4,192	20.5	1,076	4.5	253	0.3
前期繰越利益	1,236		983		983	
中間(当期)未処分利益	2,955		92		1,236	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | | |
|---------------|-----|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ... | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ... | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | ... | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ ... 原則として時価法
- (3) たな卸資産
- | | | |
|----------------|-----|-------------|
| 未成工事支出金、販売用不動産 | ... | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | ... | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | | | | |
|------|-----|---|---|----|---|
| 建物 | ... | 7 | ~ | 50 | 年 |
| 機械装置 | ... | 5 | ~ | 7 | 年 |
- (2) 無形固定資産 ... 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 ... 完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に前2会計期間の補修費の実績割合を乗じた額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 ... 従業員の賞与支給に備えて、当中間会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(1,769百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ... 金利スワップ
 ヘッジ対象 ... 借入金利
- (3) ヘッジ方針 ... 金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ... ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間決算日及び決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用 ... 連結納税制度を適用しております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,380百万円	17,213百万円	17,393百万円
2. 担保に供している資産			
建物	505百万円	554百万円	535百万円
土地	10,675百万円	10,675百万円	10,675百万円
3. 保証債務額	10百万円	21百万円	19百万円

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
2. 減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	374百万円	436百万円	910百万円
無形固定資産	14百万円	13百万円	27百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。